

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,026	36,906	57,520
経常利益 (百万円)	1,894	2,305	3,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,154	1,644	2,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,330	1,795	2,295
純資産額 (百万円)	10,659	12,548	11,603
総資産額 (百万円)	29,215	29,600	32,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.01	65.43	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.01	—	82.30
自己資本比率 (%)	33.1	39.3	32.6

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.51	16.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容及び各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

（フォーバルビジネスグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（フォーバルテレコムグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（総合環境コンサルティングビジネスグループ）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

当社の連結子会社である株式会社リンクアップの当社保有株式の全部を2019年4月19日付で譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の減速や自然災害などを受けて輸出や生産面でその影響がみられましたが、総じて高水準を維持する企業収益や消費税率引き上げの影響があったものの雇用・所得環境の着実な改善を受けて設備投資や個人消費が底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少し29,600百万円となりました。これは主として㈱リンクアップを連結の範囲から除外したことによるもので、資産及び負債の減少にも影響しております。

流動資産は20,540百万円となり、前連結会計年度末比2,839百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2,058百万円、商品及び製品が808百万円減少したことによるものです。

固定資産は9,060百万円となり、前連結会計年度末比116百万円の増加となりました。これは主として長期前払費用の増加等により投資その他の資産が385百万円増加したのに対し、有形固定資産が118百万円、無形固定資産が150百万円減少したことによるものです。

流動負債は14,460百万円となり、前連結会計年度末比3,517百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,842百万円、未払金が987百万円、未払法人税等が437百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,591百万円となり、前連結会計年度末比151百万円の減少となりました。これは主として長期借入金が155百万円減少したことによるものです。

純資産は、12,548百万円となり、前連結会計年度末比945百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,644百万円に対し配当金の支払額627百万円により株主資本が1,071百万円増加したのに対し、㈱リンクアップの株式譲渡により非支配株主持分が136百万円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は㈱リンクアップの株式譲渡の影響を受けて前年同期に比べ4,119百万円減少し、36,906百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ759百万円増加（前年同期比5.7%増）したことに加え、販売費及び一般管理費も代理店への支払いインセンティブの償却増等があったものの㈱リンクアップの株式譲渡の影響もあり前年同期に比べ365百万円増加（前年同期比3.2%増）にとどまった結果、営業利益は2,233百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は2,305百万円（前年同期比21.7%増）、㈱リンクアップの株式売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は1,644百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社である㈱リンクアップの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

<フォーバルビジネスグループ>

2018年10月に子会社化した㈱第一工芸社の寄与や「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は16,272百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は1,293百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやI S Pが順調に拡大した結果、売上高は15,361百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は805百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

蓄電池やLEDなどの販売が増加した結果、売上高は4,300百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

<その他事業グループ>

I Tエンジニアの派遣事業やセミナー関連事業が好調に推移した結果、売上高は972百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,574,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,155,400	251,554	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,522	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	251,554	—

（注）単元未満株式の株式数には、自己株式51株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,574,700	—	2,574,700	9.2
計	—	2,574,700	—	2,574,700	9.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,065,749	9,291,242
受取手形及び売掛金	※2 7,732,272	※2 5,673,798
有価証券	—	100,326
商品及び製品	1,138,097	330,043
仕掛品	52,456	108,895
原材料及び貯蔵品	406,482	302,934
その他	5,184,219	4,929,067
貸倒引当金	△199,284	△196,072
流動資産合計	23,379,994	20,540,233
固定資産		
有形固定資産	913,039	794,853
無形固定資産		
のれん	593,535	511,119
その他	702,752	634,530
無形固定資産合計	1,296,288	1,145,649
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810,320	2,001,507
繰延税金資産	1,422,366	1,345,839
その他	3,967,255	4,257,867
貸倒引当金	△465,475	△485,660
投資その他の資産合計	6,734,466	7,119,554
固定資産合計	8,943,795	9,060,057
資産合計	32,323,789	29,600,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,574,734	※2 4,732,298
短期借入金	4,476,447	4,420,000
未払金	3,592,313	2,605,250
未払法人税等	735,919	298,557
賞与引当金	741,870	655,759
役員賞与引当金	213,999	180,279
返品調整引当金	13,010	9,104
その他	1,629,276	1,559,037
流動負債合計	17,977,570	14,460,287
固定負債		
長期借入金	260,572	105,000
退職給付に係る負債	2,385,324	2,421,756
持分法適用に伴う負債	16,189	13,186
その他	80,797	51,692
固定負債合計	2,742,884	2,591,634
負債合計	20,720,454	17,051,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,291,104	2,310,054
利益剰余金	5,138,537	6,155,407
自己株式	△1,555,833	△1,520,576
株主資本合計	10,024,103	11,095,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,079	583,156
為替換算調整勘定	△20,523	△27,250
退職給付に係る調整累計額	△34,423	△19,579
その他の包括利益累計額合計	518,133	536,325
新株予約権	54,561	46,824
非支配株主持分	1,006,536	870,038
純資産合計	11,603,334	12,548,369
負債純資産合計	32,323,789	29,600,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	41,026,704	36,906,997
売上原価	27,662,061	22,783,203
売上総利益	13,364,643	14,123,794
販売費及び一般管理費	11,525,126	11,890,414
営業利益	1,839,516	2,233,380
営業外収益		
受取利息	5,693	6,237
受取配当金	17,620	23,086
持分法による投資利益	14,340	14,453
保険解約返戻金	—	44,063
その他	89,604	52,440
営業外収益合計	127,258	140,281
営業外費用		
支払利息	16,600	24,632
貸倒引当金繰入額	25,636	33,270
その他	29,612	10,324
営業外費用合計	71,849	68,227
経常利益	1,894,925	2,305,434
特別利益		
固定資産売却益	17	27
投資有価証券売却益	—	349,092
その他	—	68,031
特別利益合計	17	417,152
特別損失		
固定資産除売却損	5,162	5,419
減損損失	—	145
投資有価証券評価損	13,118	1,134
抱合せ株式消滅差損	—	45,247
特別損失合計	18,280	51,946
税金等調整前四半期純利益	1,876,662	2,670,640
法人税、住民税及び事業税	552,117	852,590
法人税等調整額	64,603	40,503
法人税等合計	616,720	893,093
四半期純利益	1,259,941	1,777,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,726	133,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154,215	1,644,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,259,941	1,777,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,795	10,076
退職給付に係る調整額	18,054	14,843
持分法適用会社に対する持分相当額	5,676	△6,727
その他の包括利益合計	70,526	18,192
四半期包括利益	1,330,468	1,795,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,741	1,662,517
非支配株主に係る四半期包括利益	105,726	133,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社リンクアップは、同社の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	11,333千円	5,346千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,731千円	1,846千円
支払手形	3,146千円	1,507千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	276,723千円	304,411千円
のれんの償却額	70,911千円	68,631千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	627,454	25.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,700,470	13,000,020	8,375,812	4,062,711	40,139,013	887,690	41,026,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384,928	368,788	15,378	41,395	810,491	40,491	850,982
計	15,085,399	13,368,808	8,391,190	4,104,106	40,949,504	928,182	41,877,686
セグメント利益	1,162,051	556,973	30,956	61,307	1,811,289	44,549	1,855,838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,811,289
「その他」の区分の利益	44,549
セグメント間取引消去	1,597
のれんの償却額	△17,919
四半期連結損益計算書の営業利益	1,839,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)第一工芸社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが53,064千円増加しております

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の(株)保険ステーションは、(株)Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバルテ レコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル テイング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,272,612	15,361,477	4,300,088	35,934,179	972,818	36,906,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,870	410,972	17,584	823,427	47,989	871,417
計	16,667,483	15,772,449	4,317,673	36,757,607	1,020,808	37,778,415
セグメント利益	1,293,446	805,626	80,130	2,179,204	64,647	2,243,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,179,204
「その他」の区分の利益	64,647
セグメント間取引消去	2,794
のれんの償却額	△13,266
四半期連結損益計算書の営業利益	2,233,380

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社リンクアップの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円01銭	65円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,154,215	1,644,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,154,215	1,644,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,084	25,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円01銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△51	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△51	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第40期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。